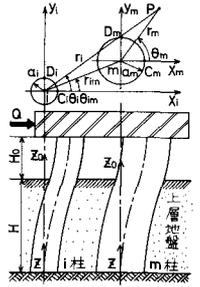


九州大学 工学部 正員 ○園田敏矢  
 九州工業大学                    "   高西照彦  
 九州大学 工学部               "   島野清  
                                      "   "   小坪清真

1. まえがき 本論は、3次元連続弾性体理論を用いて、図-1に示すように、一般に空中部分をも有する多柱基礎に対する横方向群杭効果及び各柱の荷重分担率を理論的に求める方法について論じ、同時に模型実験を行って、理論の検証を行ったものである。本理論は、多柱基礎において、各柱の柱径及びその柱配置、さらには各柱の弾性係数及び各柱の上下端における拘束条件等が任意であるような場合についても適用可能な一般性を有する理論である。

2. 解析理論 解析上の仮定 (i) 地盤は単一の弾性上層地盤と基盤とから成る (ii) 上層地盤の上下変位は水平変位に比べて小さいとして無視する (iii) 地表面において、せん断応力のみが0となる解を導く (iv) 柱は鉛直で、円形断面を有し、下端は基盤に支持されている (v) 上層地盤と柱とは一体となって弾性変形をする。上層地盤の変形曲線 図-1における上層地盤中の任意点Pの半径方向及び円周方向の変位は、i柱を基準にとれば、次式のように表わせる。



$$u_p = u_{pi} + \sum_{m \neq i} u_{pm} = \sum_{n=1}^N \sum_{k=1,3,\dots} \left\{ {}_n^i U_i^r(r_i) \cos n\theta_i + {}_n^i U_i^t(r_i) \sin n\theta_i \right\} \sin \frac{n\pi z}{2H} + \sum_{m \neq i} \sum_{n=1}^N \sum_{k=1,3,\dots} \left\{ {}_n^m U_m^r(r_m) \cos n\theta_m + {}_n^m U_m^t(r_m) \sin n\theta_m \right\} \cdot \cos(\theta_m - \theta_i) - \left\{ {}_n^m V_m^r(r_m) \sin n\theta_m - {}_n^m V_m^t(r_m) \cos n\theta_m \right\} \sin(\theta_m - \theta_i) \sin \frac{n\pi z}{2H} \dots (1)$$

$$v_p = v_{pi} + \sum_{m \neq i} v_{pm} = \sum_{n=1}^N \sum_{k=1,3,\dots} \left\{ {}_n^i V_i^r(r_i) \sin n\theta_i - {}_n^i V_i^t(r_i) \cos n\theta_i \right\} \sin \frac{n\pi z}{2H} + \sum_{m \neq i} \sum_{n=1}^N \sum_{k=1,3,\dots} \left\{ {}_n^m U_m^r(r_m) \cos n\theta_m + {}_n^m U_m^t(r_m) \sin n\theta_m \right\} \cdot \sin(\theta_m - \theta_i) + \left\{ {}_n^m V_m^r(r_m) \sin n\theta_m - {}_n^m V_m^t(r_m) \cos n\theta_m \right\} \cos(\theta_m - \theta_i) \sin \frac{n\pi z}{2H} \dots (2)$$

ここに、 ${}_n^i U_i^r(r_i) = \left( {}_n^i A_i^x \{ K_n(\alpha_i l_i) \} + (\alpha_i l_i / n) K_{n-1}(\alpha_i l_i) \right) + {}_n^i B_i^x K_n(\alpha_i \varphi_i) / \eta_i$  ,  $(x = x, y)$   
 ${}_n^i V_i^r(r_i) = \left( {}_n^i A_i^y K_n(\alpha_i l_i) + {}_n^i B_i^y \{ K_n(\alpha_i \varphi_i) + (\alpha_i \varphi_i / n) K_{n-1}(\alpha_i \varphi_i) \} \right) / \eta_i$  ,  $(i = 1, 2, \dots, N)$  ..... (3)

上式において、Nは柱本数、νは上層地盤のポアソン比、Hは上層地盤の深さ、 $K_n(\cdot)$ は第2種ベッセル関数を表わす。また、 ${}_n^i A_i^x$ 等は未定係数で、これらは各柱の弾性変形曲線及び境界条件からその値が定められる。 ${}_n^i A_i^x$ 等はη,  $l_i$ に応じてそれぞれ異なる値を有するので、厳密にはすべてのη,  $l_i$ に対してその値を定めねばならないが、幸いにηの2以上の項を考慮せずとも、その誤差が多柱基礎の群杭効果及び荷重分担率に及ぼす影響は、群杭中の最小の柱中心軸間距離 $l$ と柱直径 $d$ との比 $l/d$ が1.5以上であれば、これをほとんど無視できることがわかった。したがって本論では、η=1の場合のみを採用した。柱の変形曲線 多柱基礎を構成する各柱の弾性変形を支配する微分方程式は、地中部分： $E_i I_i \frac{d^4}{dz^4} \{ \bar{\xi}_i^x(z) \} = P_i^x(z)$  ..... (4), 空中部分： $E_i I_i \frac{d^4}{dz^4} \{ \bar{\xi}_i^x(z_0) \} = 0$  ..... (5),  $(x = x, y, i = 1, 2, \dots, N)$ と表わせる。ここに、 $E_i I_i$ はi柱の曲げ剛性、 $P_i^x(z)$ はi柱に作用するx方向土圧で、式(1),(2)を用いて求めることができる。上式の一般解はそれぞれ次式のように表わされる。 $\bar{\xi}_i^x(z) = \bar{A}_i^x(z/H)^3 + \bar{B}_i^x(z/H)^2 + \bar{C}_i^x(z/H) + \bar{D}_i^x + \sum_{k=1,3,\dots} \bar{a}_i^x \sin(k\pi z/2H)$  ..... (6),  $\bar{\xi}_i^x(z_0) = \bar{A}_i^x(z_0/H_0)^3 + \bar{B}_i^x(z_0/H_0)^2 + \bar{C}_i^x(z_0/H_0) + \bar{D}_i^x$  ..... (7)。ここに、 $\bar{a}_i^x$ は式(4)の特解に対するフーリエ係数、 $\bar{A}_i^x, \bar{B}_i^x$ 等は各柱に関する境界条件によって定まる未定係数である。H<sub>0</sub>は柱の空中部分の長さである。

3. 群杭効果 多柱基礎が荷重方向(x方向)に単位の水平変位を生ずるときの各柱の柱頭におけるx方向せん断力を $Q_i^x$ とする。他方、柱の上下端における拘束条件が多柱基礎のそれに等しいような単柱が、単位の水平変位を生ずるときの柱頭水平荷重を $Q_i^x$ とすれば、多柱基礎の群杭効果は  $e_{ii}^x = \sum_{i=1}^N Q_i^x / \sum_{i=1}^N Q_i^x$  ..... (8), 荷重分担率は、 $\nu_i^x = Q_i^x / \sum_{i=1}^N Q_i^x$  ..... (9) によって定義される。

4. 境界条件 前章までに導入した未定係数 ${}_n^i A_i^x, \bar{A}_i^x, \bar{B}_i^x, \bar{C}_i^x$ 等は、次に示すような境界条件を用いてこれ

を定めることができる。(i)各柱について、その柱表面上の各点の変位とそれに接する地盤の変位とは等しくなければならない。しかし、本論では前述のように、式(1)、(2)において $\eta=1$ の場合を採用しているので、上記の境界条件をそのまま厳密に適用できないので、その代りに「例えばし柱に関しては、し柱以外のすべての柱の変位によって生ずるし柱まわりの地盤の変位を、し柱の中心軸上における地盤の変位によって代表させる」という条件に置き換えた。(ii)各柱において、その上下端における拘束条件を満足すること。(iii)地表面において、空中部分と地中部分の柱が連続の条件を満足すること。(iv)柱は変位した後もその断面は円形を保つこと。さて、未定係数は柱1本について22個あるから、N本柱から構成された多柱基礎に対しては22N個となるが、適当な計算手法を用いれば、柱本数の2倍の未知数に関する(2N×2N)行列の和、積、逆行列を $n=1, 2, 3, \dots$ について計算するだけでよいことになる。なお、各柱の直径や曲げ剛性が等しく、その上柱配置に対称性があれば、数値計算で取扱う未定係数の数を2Nよりさらに少なくすることができる。例えば、対称な9本柱の場合には5個でよいことになる。

5. 模型実験 前章までに述べた理論の妥当性を検証するために、多柱基礎の模型を作製し、これを砂地盤に建込んで、その天端に調和波水平荷重 $P \cos \omega t$ を加えたときの各柱の荷重分担率を求める実験を行った。この場合、水平荷重の円振動数 $\omega$ は、図4の砂地盤-多柱基礎模型系の固有円振動数に比べてはるかに小さくなるように選んだ。実験装置及び多柱基礎模型とその柱配置ともそれぞれ図-2、3に示した。図-3における数字は柱の番号である。実験の結果、柱の曲げ剛性は $EI=1.08 \text{ kN} \cdot \text{m}^2$ であり、砂地盤の平均のせん断弾性係数は $\mu=7.35 \text{ MN/m}^2$ であった。実験は柱長を一定( $H+H_0=94.3 \text{ cm}$ )として、砂地盤の深さ $H$ をいろいろ変えた場合について行い、柱頭に貼付した十字型ゲージによって柱頭におけるせん断歪を測定し、これより各柱の柱頭におけるせん断力を求めた。このようにして得られた各柱の柱頭せん断力は、同じ番号の柱についてはこれを平均し、式(9)に従って各柱の荷重分担率を計算した。結果を図-4に示す。同図中の実線は、前章までに述べた理論を用いて求めた理論曲線である。図から、両者の結果はきわめてよく一致していることがわかる。

b. 数値計算結果及び考察 本論の方法に従って、直径の等しい2, 4, 6, 9本柱から構成された多柱基礎の群杭効果及び各柱の荷重分担率を求めた。数値計算に際しては、上層地盤のせん断弾性係数 $\mu$ と柱の曲げ剛性 $EI$ との比に比例する無次元量 $\alpha_0$  ( $\pi d^4 \mu / 64 EI$ )、上層地盤の深さと柱径の比 $H/d$ 、柱の中心軸間距離と柱径との比 $l/d$ のいろいろの値について、柱の空中部分の長さ $H_0/d$ の変化が多柱基礎の群杭効果及び各柱の荷重分担率に与える影響を求めた。このとき、上層地盤のポアソン比は $\nu=0.45$ とし、各柱の下端は基礎とピン結合しているとし、上端は頂板に剛結させているとした。計算結果の一例として、9本柱の場合を図-5、6に示した。図から、 $H_0/d$ が大きくなると群杭効果の値 $e_g^x$ は急速に1に近づき、荷重分担率はいづれも等分分担率 $1/9$ に近づくことがわかる。他の柱本数の場合についてもその傾向はいずれも9本柱の場合と同様である。2, 6本柱については、柱並び本数の多い方の群杭効果の値 $e_g^x$ と少ない方のそれ $e_g^y$ とを比べると、 $e_g^y < e_g^x$ である。つぎに、本州四国連絡橋のうち、神戸-鳴門ルート中の大鳴門橋の主塔基礎として採用された多柱基礎を例にとり、この多柱基礎に対する群杭効果及び各柱の荷重分担率を本理論に従って求めた。計算結果を図-7に示す。計算例として選んだ大鳴門橋の多柱式基礎の場合に相当する $H_0/d=2.32$ の値のところを、図中に垂直方向の一点鎖線を引いて示してある。

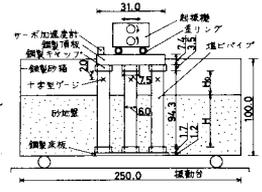


図-2 実験装置と多柱基礎模型(単位:cm)

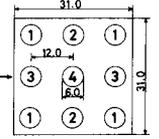


図-3 9本柱の柱配置(単位:cm)

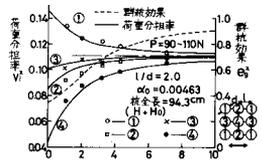


図-4 9本柱基礎模型の群杭効果と各柱の荷重分担率

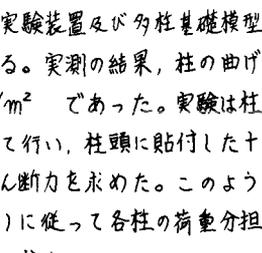


図-5 H/dと群杭効果 $e_g^x$

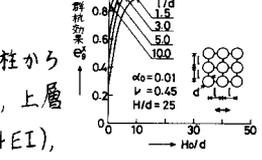


図-6 H/dと荷重分担率 $e_g^x$

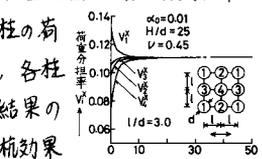


図-7 H/dと多柱基礎の群杭効果及び各柱の荷重分担率